

2015年度（平成27年度）決算の概要

2015年度の決算の概要は、次の通りです。

- * この文章は「2015年度（平成27年度）事業報告書」の中から、決算の概要に関わる部分を抜粋し、一部再編集したものです。
- * 金額は、原則として百万円単位で記載しています。
- * 増減額及び増減比は、前年度との比較を示しています。なお、学校法人会計基準の改正に伴い、当年度から計算書類の記載内容等が一部変更されているため、この資料では、前年度の決算数値を新会計基準に則して組み替えた上で比較しています。

1. 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、1,959,660,517円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金などの収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収などを含んで、6,797,268,017円でした。その結果、収入の部の合計は、8,756,928,534円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出など6,624,929,984円でした。

以上の結果、翌年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、2,131,998,550円となり、支払資金は、172,338,033円増加したことになります。

（単位 百万円）

収入の部				支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減	科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	4,916	5,054	△138	人件費支出	3,343	3,291	51
手数料収入	39	41	△2	教育研究経費支出	1,481	1,368	112
寄付金収入	29	54	△24	管理経費支出	533	590	△56
補助金収入	518	504	14	借入金等利息支出	37	42	△5
資産売却収入	312	552	△240	借入金等返済支出	249	303	△54
付随事業・収益事業収入	414	268	146	施設関係支出	155	99	56
受取利息・配当金収入	82	86	△4	設備関係支出	129	155	△25
雑収入	256	202	54	資産運用支出	764	1,151	△387
前受金収入	1,404	1,432	△27	その他の支出	107	157	△50
その他の収入	645	808	△163	資金支出調整勘定	△173	△97	△76
資金収入調整勘定	△1,818	△1,720	△98				
収入小計	6,797	7,281	△483	支出小計	6,625	7,059	△434
前年度繰越支払資金	1,960	1,738	222	翌年度繰越支払資金	2,132	1,960	172
収入の部合計	8,757	9,018	△262	支出の部合計	8,757	9,018	△262

2. 事業活動収支について

< 教育活動収支 >

事業活動収入の部

教育活動収支における事業活動収入合計は、前年度から 69 百万円増加し、前年度比 101.1%の 6,144 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は、以下の通りです。

(単位 百万円)

教育活動収支(事業活動収入)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
学生生徒等納付金	4,916	5,054	△138	97.3%
手数料	39	41	△2	95.1%
寄付金	29	33	△4	87.9%
経常費等補助金	490	477	13	102.8%
付随事業収入	414	268	146	154.3%
雑収入	256	202	54	126.8%
教育活動収入計	6,144	6,075	69	101.1%

学生生徒等納付金

学生数の減少に伴い、138 百万円減の 4,916 百万円 (97.3%) となりました。学生数は、大学院を含む全体で 137 名の減少です。

手数料

入学検定料収入が減収となったことなどで、2 百万円減の 39 百万円 (95.1%) となりました。

寄付金

前年度から 4 百万円の減収で、29 百万円 (87.9%) です。なお、学校法人会計基準の改正により、施設設備に関する特別寄付金や現物寄付はこれに含まず、特別収支の事業活動収入として別に計上しています。

経常費等補助金

13 百万円増加し、490 百万円 (102.8%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。私立大学等経常費補助金では、学生数の減少に伴い、一般補助で減額となりました。その一方、特別な活動を行っている事業について交付される特別補助は、一昨年度から始まった私立大学等改革総合支援事業での採択件数が 2 件に増えたことなどにより増額となりました。

また、その他の国庫補助金については、文化庁からの補助金事業として、メディア芸術アーカイブ推進支援事業や日韓文化交流事業が対象事業に採択されたことにより大幅な増額となりました。

なお、学校法人会計基準の改正により、施設設備に関する補助金はこれに含まず、特別収支の事業活動収入として別に計上しています。

(単位 千円)

経常費等補助金内訳(概略)					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
国庫補助金	経私立一般補助	397,012	412,938	△15,926	96.1%
	経私立特別補助	77,757	63,225	14,532	123.0%
	その他の国庫補助金	14,975	324	14,651	4621.9%
京都府・京都市	451	280	171	161.1%	
経常費等補助金計	490,195	476,767	13,428	102.8%	

付随事業収入

(単位 百万円)

全体で 146 百万円増加し、414 百万円 (154.3%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。補助活動については、留学生寮の入居者数が減少したことなどにより、若干の減収となりました。附属事業については、前年度に引き続き、京都国際マンガミュージアム (以下、MM) の関連事業が好調であったため、MMのショップ及びレストランの収入である売店販売収入と入館料収入がともに増収となりました。受託事業収入については、文化庁からメディア芸術連携促進事業を受託したことなどにより大幅な増収となっています。

付随事業収入内訳 (概略)					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
補助	学内講座受講料	3	3	0	112.1%
	寮費	7	8	△1	89.1%
	公開講座受講料	2	2	△1	60.8%
	補助活動収入計	12	13	△2	88.2%
附属	売店販売収入	103	86	16	118.9%
	MM入館料収入	124	111	13	111.7%
	附属事業収入計	227	197	29	114.8%
受託	受託事業収入	176	58	118	304.4%
	受託事業収入計	176	58	118	304.4%
付随事業収入計		414	268	146	154.3%

雑収入

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して増加したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が増額となったことなどにより、54 百万円増の 256 百万円 (126.8%) となりました。

事業活動支出の部

(単位 百万円)

教育活動収支における事業活動支出合計は、前年度から 126 百万円増加し、前年度比 102.1%の 6,090 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は以下の通りです。

教育活動収支 (事業活動支出)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
人件費	3,352	3,282	70	102.1%
教育研究経費	2,151	2,041	111	105.4%
管理経費	572	634	△61	90.3%
徴収不能額等	14	6	7	215.9%
事業活動支出計	6,090	5,963	126	102.1%

人件費

定年や選択定年による退職者数が前年度に比して増加したことなどにより、全体では、70 百万円増の 3,352 百万円 (102.1%) でした。人件費比率 (人件費/経常収入) は、前年度より 0.5% の増加で、53.8%でした。

教育研究経費

全体としては、111 百万円増の 2,151 百万円 (105.4%) となりました。主には、文化庁からの事業受託に伴い再委託が多数生じたことなどにより委託費が 91 百万円増の 441 百万円 (125.8%) となったことや、施設の老朽化対応により修繕費が 25 百万円増の 112 百万円 (128.3%) となったことなどが増加の要因として挙げられます。

管理経費

報酬・手数料が 11 百万円増の 98 百万円 (112.6%)、雑費が 9 百万円増の 12 百万円 (346.6%) になるなど、一部には前年度から増加となった費目もありますが、全体としては、広報経費を中心に経費執行の抑制が図られ、全体で 61 百万円減の 572 百万円 (90.3%) となりました。

徴収不能額等

学費滞納者の除籍や退学などにより、7百万円増の14百万円（215.9%）となりました。

(単位 百万円)

教育活動収支差額

教育活動収支差額は、前年度の111百万円から57百万円減の55百万円（49.1%）となりました。前年度に比べて減額になっているものの、収入超過の状態は維持しています。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 計 入	6,144	6,075	69	101.1%
教 育 活 動 計 出	6,090	5,963	126	102.1%
教 育 活 動 収 支 差 額	55	111	△57	49.1%

< 教育活動外収支 >

(単位 百万円)

事業活動収入の部

受取利息・配当金

主には、保有有価証券の利息・配当金の減少により、4百万円減の82百万円（95.5%）となりました。

教育活動外収支					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
収 入	受取利息・配当金	82	86	△4	95.5%
	教育活動外収入計	82	86	△4	95.5%
支 出	借入金等利息	37	42	△5	88.5%
	教育活動外支出計	37	42	△5	88.5%
教育活動外収支差額		45	44	1	102.3%

事業活動支出の部

借入金等利息

借入金の返済計画に基づき、5百万円減少し、37百万円（88.5%）となりました。

教育活動外収支差額

教育活動外収支差額は、前年度の44百万円から1百万円増の45百万円（102.3%）となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

< 経常収支差額 >

(単位 百万円)

経常収支差額は、前年度の155百万円から56百万円減少し、99百万円（64.0%）となりました。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
教 育 活 動 収 支 差 額	55	111	△57	49.1%
教 育 活 動 外 収 支 差 額	45	44	1	102.3%
経 常 収 支 差 額	99	155	△56	64.0%

< 特別収支 >

(単位 百万円)

事業活動収入の部

資産売却差額

保有有価証券の売却差益により、7百万円増の24百万円(143.2%)となりました。

その他の特別収入

学校法人会計基準の改正により、施設設備に関する寄付や補助金については、特別収入の一つであるその他の特別収入として計上することになりました。全体としては、20百万円減の29百万円です。なお、当年度は、利子助成を除く施設設備の整備に関する文部科学省からの補助金事業として、以下の3件が私立学校施設整備費補助金の対象事業に採択されました。

人文学部少人数アクティブラーニング教室整備事業	5,649,000円(事業経費11,298,528円)
マンガ学部ICT活用基盤整備事業	5,637,000円(事業経費11,275,470円)
学内ネットワーク整備事業	7,642,000円(事業経費15,284,268円)

特別収支					
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比	
収入	資産売却差額	24	17	7	143.2%
	その他の特別収入	29	49	△20	59.2%
	特別収入計	53	66	△13	80.5%
支出	資産処分差額	19	30	△11	62.0%
	特別支出計	19	30	△11	62.0%
特別収支差額		35	36	△1	96.0%

事業活動支出の部

資産処分差額

施設や図書を含む設備備品の除却により、11百万円減の19百万円(62.0%)となりました。

特別収支差額

特別収支差額は、前年度の36百万円から1百万円減の35百万円(96.0%)となりました。前年度に引き続き、収入超過の状態を維持しています。

< 基本金組入前当年度収支差額 >

(単位 百万円)

經常収支差額と特別収支差額の合計である基本金組入前当年度収支差額(前年度までの帰属収支差額)は、前年度の191百万円から57百万円減の134百万円(70.1%)となりました。事業活動収支差額比率(前年度までの帰属収支差額比率)は、前年度より1.0%低下し、2.1%です。

科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
經常収支差額	99	155	△56	64.0%
特別収支差額	35	36	△1	96.0%
基本金組入前当年度収支差額	134	191	△57	70.1%
事業活動収支差額比率	2.1%	3.1%	△1.0%	—

事業活動収支差額比率推移					
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
3.3%	7.5%	4.6%	5.5%	3.1%	2.1%

< 基本金組入 >

(単位 百万円)

基本金組入額は、228百万円増の455百万円(201.0%)となりました。前年度は、一時的に資産の除却が多く生じたため、組入額が少額に抑えられていましたが、当年度は平年並みに戻ったため、**第1号基本金組入額**が455百万円(201.0%)となりました。なお、**第4号基本金**(会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金)組入は、組入る必要がありませんでした。

基 本 金 組 入					
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比	
第 一 号 基 本 金	施設関係支出	155	99	56	156.6%
	設備関係支出	129	155	△25	83.7%
	借入金返済支出	249	303	△54	82.1%
	借入金充当額	0	0	0	0.0%
	基本金組入調整額 (除却・現物寄付他)	△79	△331	252	23.9%
	第一号基本金小計	455	226	228	201.0%
基本金組入額合計	455	226	228	201.0%	

< 当年度収支差額 >

(単位 百万円)

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は、前年度に比べ支出超過額が286百万円増加し、321百万円(909.1%)でした。前回の補正予算(2015年12月)では、535百万円の支出超過を予測していましたので、それから比べると214百万円の改善です。この要因として、

補正予算策定時以降に採択された補助金によってその他の特別収入が増収となったことや京都国際マンガミュージアムの入館者数が堅調に推移したことにより附属事業収入が増収となったこと、また、経費執行において支出抑制が図られたことなどが挙げられます。なお、翌年度へは、支出超過額が4,513百万円繰り越されることとなります。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
基本金組入前 当年度収支差額	134	191	△57	70.1%
基本金組入額合計	△455	△226	△228	201.0%
当年度収支差額	△321	△35	△286	909.1%
翌年度繰越収支差額	△4,513	△4,193	△321	107.7%

3. 貸借対照表について

(単位 百万円)

固定資産は、391百万円減少し、26,872百万円(98.6%)となりました。有形固定資産は、減価償却累計額の増加などにより、448百万円減少しました。特定資産は、減価償却特定資産に引き当てる有価証券の買い増しなどにより、366百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の満期償還などにより、309百万円減少しました。**流動資産**は、326百万円増加し、2,597百万円(114.4%)となりました。これらの結果、**総資産額**は、65百万円減少し、29,469百万円(99.8%)となりました。

資 産 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 資 産	26,872	27,263	△391	98.6%
有形固定資産	17,964	18,412	△448	97.6%
特定資産	8,205	7,840	366	104.7%
その他の固定資産	702	1,012	△309	69.4%
流 動 資 産	2,597	2,271	326	114.4%
現金預金	2,132	1,960	172	108.8%
その他の流動資産	465	311	154	149.5%
資 産 の 部 合 計	29,469	29,534	△65	99.8%

総負債は、199百万円減少し、4,959百万円(96.1%)となりました。**固定負債**は、長期借入金の減少などにより、201百万円減少し、2,972百万円(93.7%)です。**流動負債**は、2百万円の増加で、1,986百万円(100.1%)となり、主なところで、未払金が74百万円増加しています。**純資産合計**は、134百万円増加し、24,510百万円(100.5%)となりました。

負債の部				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
固定負債	2,972	3,173	△201	93.7%
流動負債	1,986	1,985	2	100.1%
負債の部合計	4,959	5,157	△199	96.1%
純資産の部				
基本金	29,024	28,569	455	101.6%
繰越収支差額	△4,513	△4,193	△321	107.7%
純資産の部合計	24,510	24,376	134	100.5%
純資産構成比率	83.2%	82.5%	0.7%	—

純資産構成比率(前年度までの自己資金比率)は、0.7%上昇し、83.2%となりました。**総負債率**は、16.8%ということになります。